

関西電力は大飯原発の再稼働を止めろ！

関電は2月9日から大飯原発3号機に燃料の装着を開始し、3号機を3月13日に再稼働させ、4号機は5月中旬に再稼働させる方針である。そして福井県と約束した「使用済核燃料の県外での中間貯蔵施設」を和歌山県の白浜に建設しようとしている。「地震動」の過小評価をはじめとする安全問題、でたらめな避難計画をそのままにしての再稼働、そして核汚染の危険の拡散は許せない。関電の供給電力は1年で6%も減少しており、電力の供給からも、原発の再稼働は全く必要がない。

関電、大飯原発の再稼働に向け核燃料の装着

大飯原発には「検査データが改ざん」された神戸製鋼や三菱マテリアルの部品が使われていた。調整弁だけでも530台あり、資料があるものは書類だけで安全確認(?)し、残り約100台を交換した。運転中の高浜3・4号機にも900以上の「改ざん装置」はあるのに、停止して検査は行わない。

こんなずさんな対応で、2月1日には「安全性に問題はない」と発表して、燃料を装着し、再稼働計画を進めている。

中国電、島根3号機の稼働を申請の報告

中国電は2月16日、建設中の島根3号機の稼働を申請する方針を明らかにした。島根3号機は島根県庁から10^{km}圏にあり、松江市に立地しており、福島事故発生時には建設中であった。事故を起こした福島原発と同型の「沸騰水型原発」である。中国電は島根1号機を廃炉に、そして2号機の再稼働を申請し規制委員会で審査中である。

東京地裁、原発避難に11億円の賠償命令

2月8日東京地裁は、福島原発事故による避難で故郷の生活を奪われた精神的損害に対して1人当たり330万円(請求額の10分の1に過ぎない)の賠償を命じた。

判決では原告らが生活基盤で人間関係を築きながら生きる権利を、憲法13条に基づく人格的利益と認めた。原告側は『ふるさと喪失慰謝料』を認めた意義はあるが、賠償額は被害実態に合わない」として控訴も検討中である。

白浜への中間貯蔵施設の建設は認められない！

大飯原発の再稼働と引き換えに福井県知事は、使用済核燃料の県外での中間貯蔵を関電に要求し関電は約束した。しかし関電のむつ市への搬入計画は拒絶され、京都府、兵庫県の沿岸諸都市からも拒否されている。関電は40年前に

日置川原発の建設を計画した白浜市にある所有地に中間貯蔵施設の建設を目論んでいる。「中間貯蔵施設」は、実際には永久の核のゴミ捨て場になることは明らかである。和歌山は30年以内に80%の確率で南海トラフ地震が発生するといわれている。もし大地震・津波に襲われると核汚染の危険性が大きい。白浜温泉、パンダのアドベンチャーワールドなど観光地である白浜町を核のゴミ捨て場にしてはならない。

和歌山に使用済燃料の中間貯蔵施設はいらない

日時:3月4日(日)13:10 開場 13:30~16:30

場所:大阪府社会福祉会館 5階 503号室

3・11さよなら原発 関西アクション エルおおさか大ホール 13:00

福島原発事故から7年。子ども達は甲状腺癌に苦しみ、大人は生業を失った。電気は余っているのに危険で高い原発をなぜ再稼働するの？もんじゅ廃炉、なのになぜ核燃料サイクルがいるの？超危険な高レベル廃棄物と猛毒のプルトニウムを48トンドウするの？巨大地震に襲われたら日本は破滅！この愚かな政策を一刻も早く終わらせるために

再稼働・核燃料サイクルにNO!と叫ぼう！

本集会:13:00 開場 13:30 開会

講演:「福島の祈り」神田香織

講演:「原発・核燃の破綻」海渡雄一

午前企画:女のひろば

「子どもたちを放射能から守るために」

10:30~ 6階大会議室

集会後梅田までデモを行います



紹介 「近代日本150年」—科学技術総力戦体制の破綻 山本義隆 岩波新書

安倍首相は年頭の施政方針演説で、「150年前…明治という新しい時代が育てた数多の人材が、技術優位の欧米諸国が迫る「国難」とも呼ぶべき危機の中で、我が国が急速に近代化を遂げる原動力となりました」と述べた。そして内閣官房「明治150年」関連施策推進室は、「明治の精神に学び、日本の強みを再認識することは、大変重要」として大掛かりな記念行事とイデオロギー教育を進めている。

山本義隆氏の『近代日本150年』は、この明治期以降の日本の「近代化」が何であったのか、そして戦前・戦中・戦後を貫く「科学技術総力戦体制」の構造、そして福島原発事故はその破綻を示しており、必要なのは「明治の先人たちに倣う」のではなく、「国富」概念の、根本的転換であることを提起している。

目次と序文から

「第1章 欧米との出会い」「第2章 資本主義への歩み」「第3章 帝国主義と科学」「第4章 総力戦体制にむけて」「第5章 戦時下の科学技術」「第6章 そして戦後社会」「第7章 原子力開発をめぐる」という構成で明らかなように、

近代日本150年を、科学技術の発展とその方向の側面から記述されている。序文は次の文章で締められている。

「そして今、科学技術の破綻としての福島原発事故、そして経済成長の終焉を象徴する人口減少という、明治以降初めての事態に日本は遭遇している。大国主義ナショナリズムに突き動かされて進められた日本の近代化をあらためて見直すべき決定的なときがきていると考えられる。本書は、そういう思いから捉え返した近代日本150年の歩みである。」

第7章 原子力開発をめぐる

明治とともに始まった日本のエネルギー革命は、1970年代中期の高度成長の終焉でどん詰まりを迎え、福島事故でオーバーランしたのである。福島事故は、明治以来、「富国強兵」から「大東亜共栄圏」を経て戦後の「国際競争」に至るまで一貫して国家目的として語られてきた「国富」の概念の、根本的な転換を迫っている。



東芝、原発機器をウクライナへ再輸出 (2/6)朝日新聞

米原発子会社ウエスティングハウスの原発建設に伴う経営破たん、東芝は破産の寸前まで行き、「リスクを遮断する」として海外の原発新設から撤退した。そして国内の廃炉や改修・点検で稼働した。しかしそれでは売上げが見込めず、今回はウクライナの電力会社に原発の発電機器などを納入する交渉を開始した。部品だけでなく巨大損失のリスクは少ないとしているが、米原発に納入された三菱重工の蒸気発生器が不良であったとして、巨額の損害賠償が請求されたこともあり、リスクがないわけではない。

産経新聞、沖縄地元紙罵倒記事を謝罪して取消 (2/8)

産経新聞は安倍政権の辺野古新基地建設に翼賛して、反対運動への攻撃、そして新基地反対の民意を伝える沖縄の地元紙『琉球新報』と『沖縄タイムス』への攻撃を行ってきた。昨年12月9日には、「沖縄での交通事故で米海兵隊員が日本人を救出した」という記事を掲載し、沖縄の地元紙がそれを報じていないとして、「日本人として恥だ」「報道機関を名乗る資格がない」などと繰り返し批判してきた。

しかし、事実は産経新聞の記事が誤報で、米海兵隊も警察も、「米軍曹長による救出」という事実はないと否定した。

産経新聞は8日付け紙面で、昨年「救出記事」を削除し、沖縄地元紙と読者に対する「行過ぎた表現」を謝罪した。

三菱日立パワー、超大型火力を受注 (2/13)日経産業

三菱日立パワーシステムズは、タイで建設予定の天然ガス火力発電設備を受注した。「ガスタービン・コンバインドサイクル(CTCC)」と呼ばれる最新の超大型設備で、出力は530万キロワットと原発5台分の規模で、過去最大である。三井物産と現地資本の合弁会社がバンコク近郊に建設する2つの発電所に納入する。2021年と23年に商業運転を開始する。

CTCC は最新型ガスタービンで、発電効率は63%以上である。「海水温め機」といわれる原発は33%程度にすぎない。

株主提案、議案数を制限へ試案 (2/16)東京新聞

春となり、電力会社の株主総会が近づいてきた。電力資本は、全国の電力会社の総会を同日にしたり、発言時間や人数を制限してきた。今回は政府の法制審議会(2月14日)で、株主提案を規制する会社法改正の中間試案がまとめられた。株主総会で1人の株主が提案できる議案数を最大10、または5件に制限するなどの改正案で、近くパブコメをした後、来年の通常国会に改正案を提出する予定である。

紹介 辺野古新基地はつくれな

雑誌『世界』3月号の特集は「辺野古新基地はつくれな」で、元土木技術者であり、辺野古の抗議船の船長である北上田毅氏の「辺野古新基地建設はいずれ頓挫する」と、山城博治氏へのインタビュー「私たちの勝利は揺るがない」が掲載されている。

北上田氏は基地工事の設計図書と、連日の海上からの観察をもとに、綿密な分析を行っている。

政府は「工事は着々と進行している」と強調し、マスコミもそれを垂れ流して、県民に「あきらめ感」を持たせようとしている。

しかし状況は、着工から3年半たった今も、沿岸の極く浅い部分で護岸工事が着手された段階で、工事は大幅に遅れている。政府は今後、さらに多くの困難な課題に直面するだろう。

北上田氏も山城氏も、危機的な状況にあるのは政府側であると主張する。同時に、「自動的に中止することは絶対無い。沖縄の未来に米軍基地は要らない」という県民の強い意志、そして毎日の現場での抵抗が新基地を阻止している」ことを強調した。詳しい内容はぜひ『世界』3月号を購読ください。



止めよう戦争への道 2018 関西のついで

憲法 9 条の改悪を許すな！
廃止せよ！違憲の戦争法
普天間基地即時撤去！

絶対反対！辺野古・高江新基地

イラク開戦から15年—この間、海外派兵・集団自衛権行使の動きが進んできました。沖縄での新基地建設も着々と進められています。そして今や、9条改憲へと向かっています。戦争への道をとめ、戦争も基地もない未来を創りましょう！

「今日の戦争の危機にどう向き合うか」

柳沢協二 元内閣官房副長官補

「辺野古新基地建設を許さない！」

安次富浩 ヘリ反対協共同代表

主催：大阪平和人権センターほか3団体



日時：3月24日
13:00 開場
場所：エルおおさか
集会後：西梅田
までデモ

「311甲状腺がん家族の会」を支援しよう



福島県では、原発事故当時18歳以下の子ども達を対象に、被ばく線量の影響をしらべるため甲状腺検査が行われています。この検査で、これまで190人の子どもが甲状腺がんないしその疑いとされ、すでに約150人の子どもの手術が施行されています。

彼らの大半は10歳代後半から20歳代前半、人生で夢と希望を抱いて歩き始める大切な時機に、唐突に小児甲状腺がんを宣告され、「がん」と向き合わざるを得ない立場におかれまして。そして手術後は、前頸部の手術跡を気にしつつ、食事療法や通院検査が続くのです。生涯にわたってホルモン補充療法が必要なケースや、再発や移転のため、追加治療が必要な深刻なケースまでも存在します。手術後数年経過しても、再発や転移

の不安から払拭されることはありません。また、「がん」という既往症のため、進学、結婚や出産、就職や生命保険への加入への不安など、今後の人生において彼らが直面している不安と生きにくさは、枚挙に暇がありません。

家族も同様また、同様です。特に母親は、福島原発事故当時に避難させなかったこと、その結果、自分が被曝させたのではないかと自責の念に苦しむ日々です。何よりも「小児甲状腺がん」と診断されたわが子を、手術室へ運ばれる際に見送る時の家族の心情は察するに余りあります。

今こそ、あらゆる予断を排斥して、予防原則に立脚して福島原発事故による健康被害に謙虚に向き合うこと、また「小児甲状腺がん」と診断された彼らの声なき声にしっかり耳を傾けること、これこそが、苦悩が続いている子どもたちやその家族に、真に寄り添うことになるかと確信しています。(「311甲状腺がん家族の会」会報より)

郵便振替 記号:00130
番号:8-450935
口座名:311甲状腺
がん家族の会

脱原発・放射能汚染を考える北極の会 (nonukes.hokusetu@gmail.com) に Mail いただければ毎号をお送りします